

2005年1月

40～79歳の男女792名に聞いた 『墓に関する意識調査』

第一生命保険相互会社（社長 斎藤 勝利）のシンクタンク、（株）第一生命経済研究所（社長 石嶺 幸男）では、全国の40歳から79歳までの男女792名を対象に、標記についてのアンケート調査を実施いたしました。

この程、その調査結果がまとまりましたのでご報告いたします。

目次

アンケート調査の実施概要	1
終末期のライフデザインを考えているか？	2
自分の墓や埋葬方法についての準備は？	3
先祖の墓を守るのは子孫の義務か？	4
夫婦は同じ墓に入るべきか？（その1）	5
夫婦は同じ墓に入るべきか？（その2）	6
配偶者と同じ墓に入りたいか？	7
自分の墓が無縁墓になる可能性は？	8
研究員のコメント	9

この冊子は、当研究所隔月発行の調査報告書、「ライフデザインレポート」1月号をもとに作成したものです。
「ライフデザインレポート」をご希望の方は、右記の広報担当までご連絡いただくか、または下記のホームページよりお申し込みください。

当研究所ホームページアドレス
【<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>】

お問い合わせ

株式会社 第一生命経済研究所
ライフデザイン研究本部 研究開発室
広報担当：丹野・新井
〒100-0006
東京都千代田区有楽町 1-13-1
TEL . 03 - 5221 - 4771
FAX . 03 - 3212 - 4470

アンケート調査の実施概要

1. 調査地域と対象 全国の40歳から79歳までの男女
2. サンプル数 792名
3. サンプル抽出方法 第一生命経済研究所生活者モニター
4. 調査方法 質問紙郵送調査法
5. 実施時期 2003年10月24日～11月5日
6. 有効回収数(率) 755名(95.3%)
7. 回答者の属性

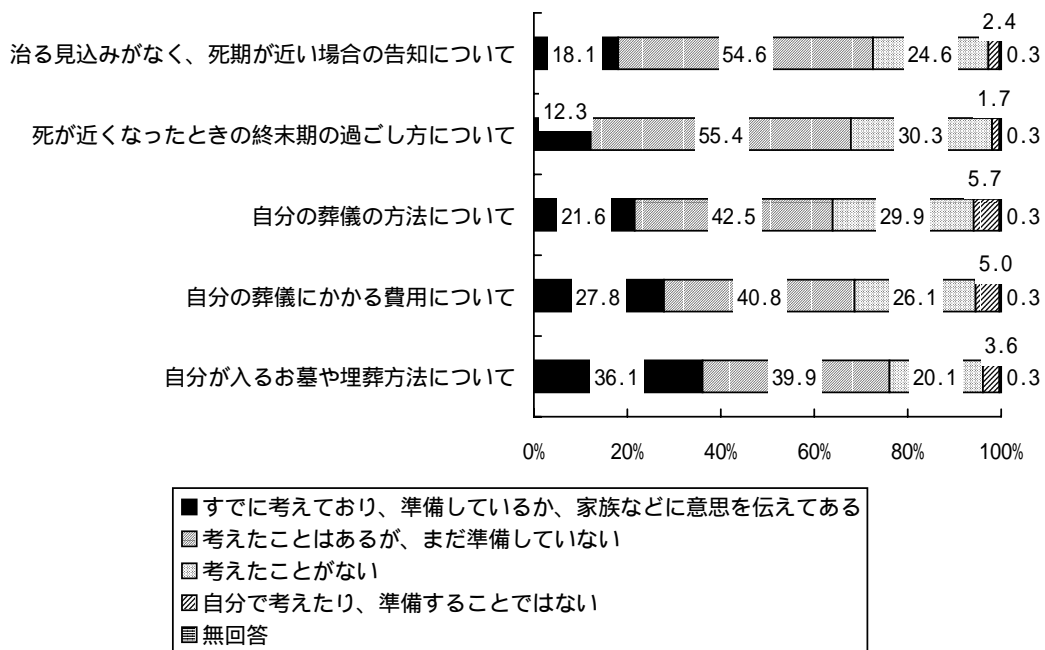
単位：人（％）

性別	男性	377 (49.9)
	女性	378 (50.1)
年代	40代	189 (25.0)
	50代	183 (24.2)
	60代	196 (26.0)
	70代	187 (24.8)
婚姻状態	未婚	54 (7.2)
	既婚	638 (84.5)
	離・死別	63 (8.3)

終末期のライフデザインを考えているか？

「死期が近い場合の告知」や「死が近くなったときの終末期の過ごし方」については、過半数が「考えたことはあるが、まだ準備していない」。

図表1 終末期や死の準備



“告知の是非”や“最期の過ごし方”、“葬送”など終末期のライフデザインについてどの程度考えたことがあるかをたずねました。

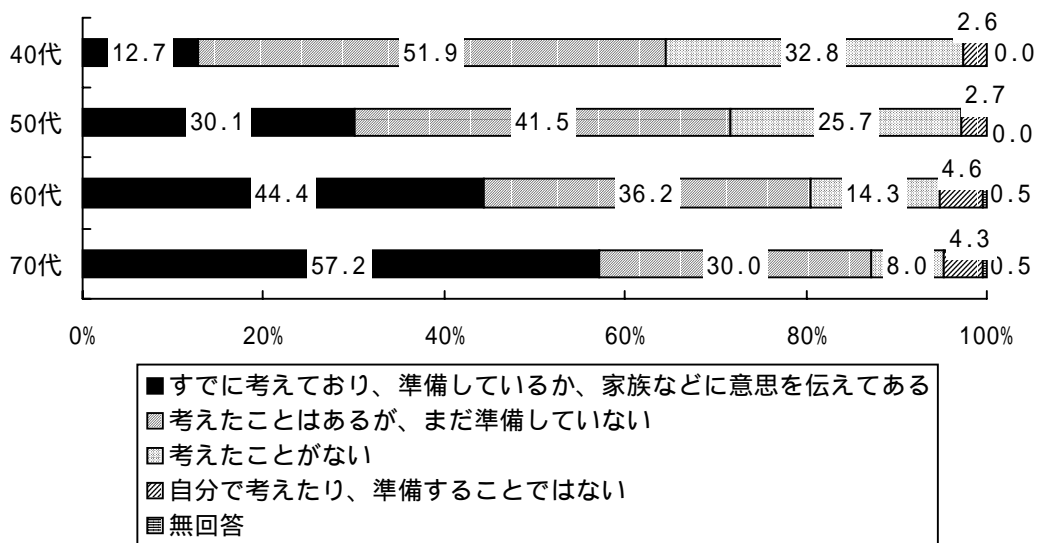
「治る見込みがなく、死期が近い場合の告知」や「死が近くなったときの終末期の過ごし方」については、「すでに考えており、準備しているか、家族などに意思を伝えてある」人はそれぞれ18.1%、12.3%と少ないものの、「考えたことはあるが、まだ準備していない」人は過半数を占めています。

一方、自分が入るお墓や埋葬方法について「すでに考えており、準備しているか、家族などに意思を伝えてある」人は36.1%もあり、「考えたことがない」人は20.1%しかいませんでした。

自分の墓や埋葬方法についての準備は？

70代では、過半数が「すでに考えており、準備している」。
40代では、過半数が「考えたことはあるが、まだ準備していない」。

図表2 自分が入るお墓や埋葬方法について（年齢層別）



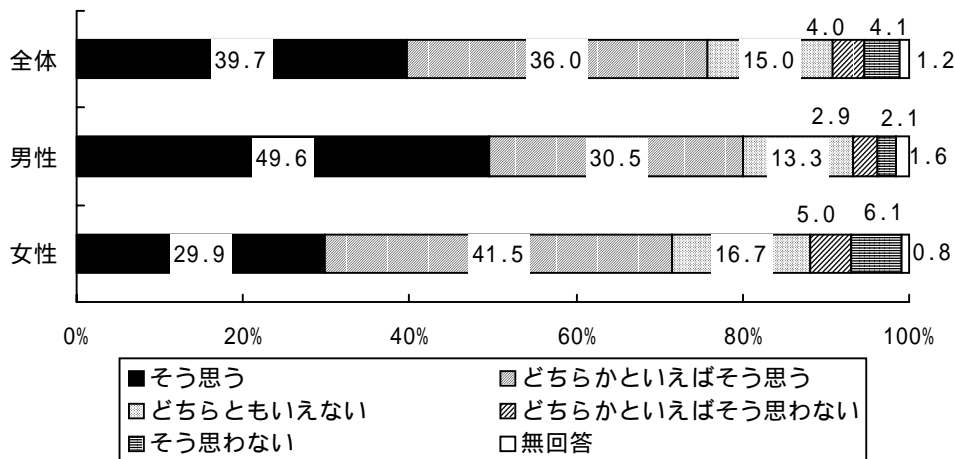
自分が入るお墓や埋葬方法についての準備状況を年齢層別でみると、40代では12.7%が「すでに考えており、準備しているか、家族などに意思を伝えてある」のに対し、50代、60代と年齢層があがるにつれ準備する人は増加し、70代では57.2%と過半数が準備していました。

しかし、「考えたことはあるが、まだ準備していない」人は40代でも51.9%おり、年齢層を問わず、過半数の人は、自分が入るお墓について考えたことぐらいはあるということが分かりました。

先祖の墓を守るのは子孫の義務か？

「先祖の墓を守ることは子孫の義務である」考えには75%が肯定的。しかし、男女差は大きく、女性は男性に比べ積極的肯定派が少ない。

図表3 「先祖の墓を守り供養するのは子孫の義務である」という考えについて(全体・性別)



「先祖の墓を守り供養するのは子孫の義務である」という考えに対し、肯定的な人は75.7%（「そう思う」39.7% + 「どちらかといえばそう思う」36.0%）となり、否定的な人8.1%（「どちらかといえばそう思わない」4.0% + 「そう思わない」4.1%）を大きく上回りました。

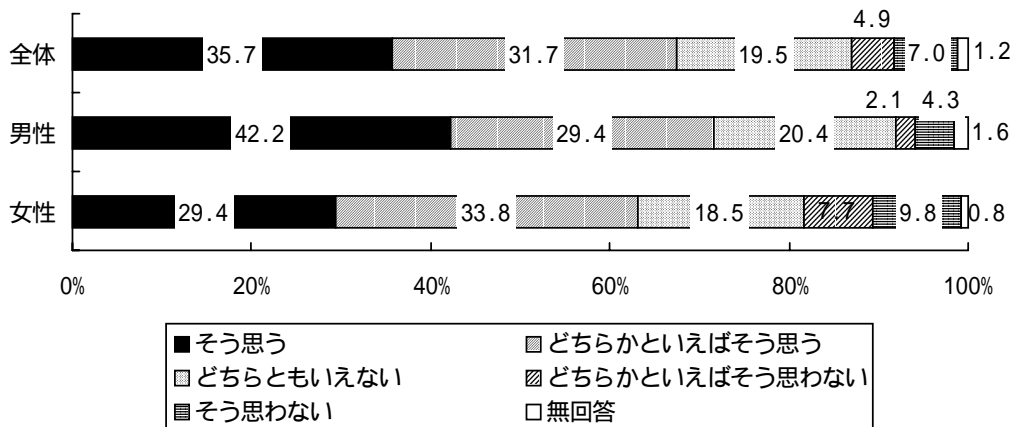
これを性別にみると、男性では「そう思う」という積極的肯定派が49.6%とほぼ半数いるのに対し、女性では29.9%しかおらず、20ポイント近くの開きがあります。

分析の結果、年齢層別による有意な差は検証されず、「先祖の墓を守り供養するのは子孫の義務である」という家墓意識は、性差によるところが大きいといえます。

夫婦は同じ墓に入るべきか？(その1)

「夫婦は同じお墓に入るべきである」考えには67%が肯定的。
しかし、男女差は大きく、女性は男性に比べ積極的肯定派が少ない。

図表4 「夫婦は同じお墓に入るべきである」という考えについて（全体・性別）



「夫婦は同じお墓に入るべきである」という意見に対しても、肯定派は67.4%（「そう思う」35.7% + 「どちらかといえばそう思う」31.7%）と多いですが、「どちらともいえない」という人も19.5%と少なくありません。P4の「先祖の墓を守り供養するのは子孫の義務である」という意識に比べると、肯定派は少なくなり、否定派は1割を超えます。

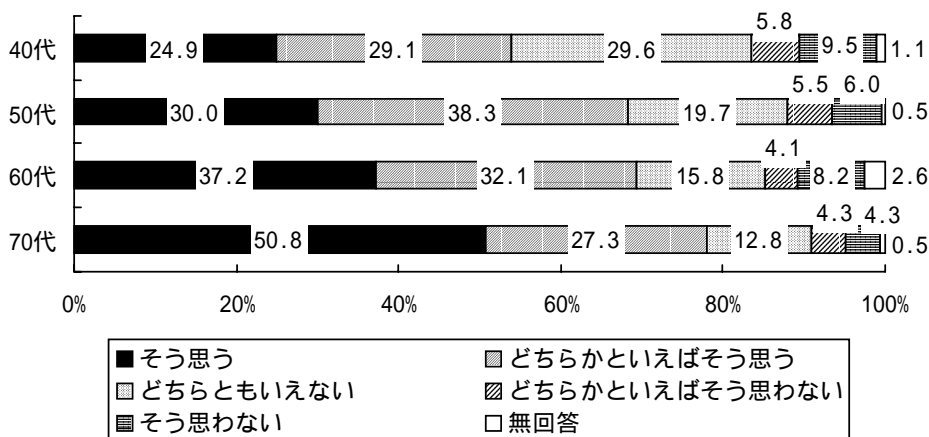
性別では、男性の否定派は6.4%（「どちらかといえばそう思わない」2.1% + 「そう思わない」4.3%）なのに対し、女性では17.5%（「どちらかといえばそう思わない」7.7% + 「そう思わない」9.8%）を占め、10ポイント以上の開きがあります。「そう思う」という積極的肯定派は男性に多く、42.2%を占めるのに対し、女性では3割程度しかいません。

分析の結果、「夫婦は同じお墓に入るべき」という考えに対しても性別による有意な差が検証され、女性のなかには、「入るべきだ」と積極的に思わない人たちが多く存在することが分かりました。

夫婦は同じ墓に入るべきか？(その2)

「そう思う」積極的肯定派は、70代では過半数いるのに対し、40代では24%しかいない。また、年齢が若くなるにつれ否定派の割合も増える。

図表5 「夫婦は同じお墓に入るべきである」という考えについて（年齢層別）



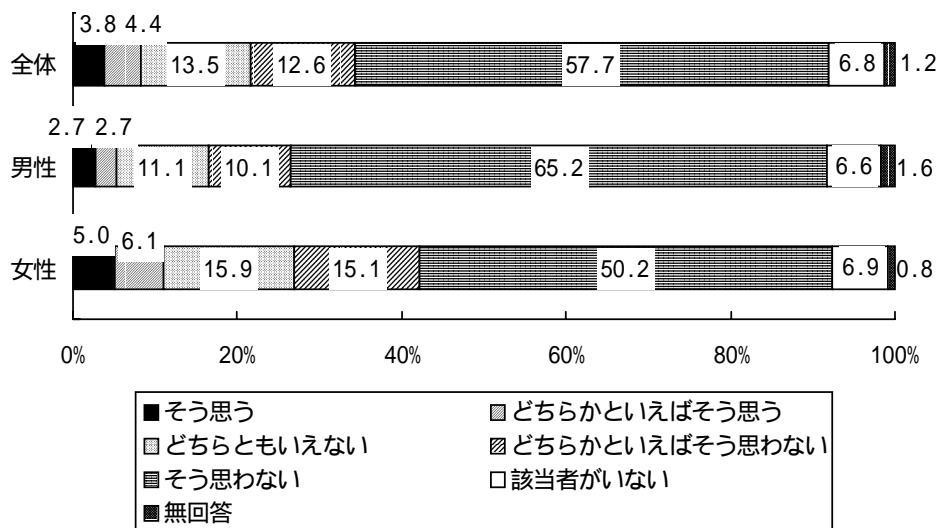
「夫婦は同じお墓に入るべきである」という意識を年齢層別でみると、70代では50.8%と過半数が「そう思う」という積極的肯定派であるのに対し、40代では24.9%しかおらず、「どちらかといえばそう思う」(29.1%)という消極的肯定派と合わせても、肯定派は54.0%と半数をわずかに超える程度でした。

一方、年齢層が若くなるにつれて「どちらともいえない」と考える人も否定派も増えます。70代では否定派が8.6%（「どちらかといえばそう思わない」4.3% + 「そう思わない」4.3%）なのに対し、40代では15.3%（「どちらかといえばそう思わない」5.8% + 「そう思わない」9.5%）を占めました。

配偶者と同じ墓に入りたいか？

2割以上が配偶者と同じ墓に入ることを積極的には受け入れていない。
特に、女性の27%は夫と同じ墓には積極的には入りたくない。

図表6 「配偶者と同じお墓に入りたくない」という考えに対して(全体・性別)



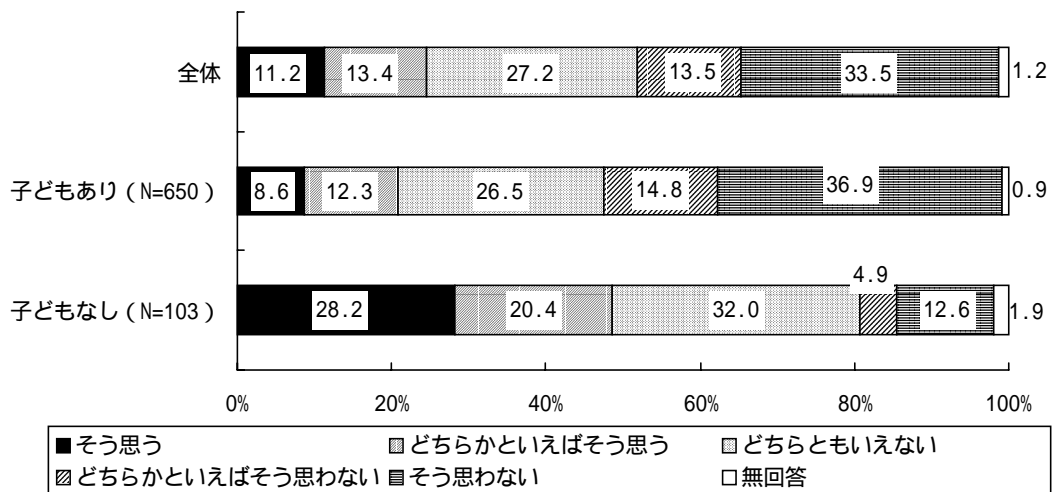
“配偶者と同じお墓に入ること”についてどのように思っているのかをみたところ、「入りたくない」という意見について「そう思わない」と回答した人は57.7%いました。しかし、「どちらともいえない」人は13.5%、「どちらかといえばそう思う」(4.4%)「そう思う」(3.8%)人は合わせて8.2%おり、**2割以上の人は“配偶者と同じ墓に入ること”を積極的には受け入れていない**ことがわかります。

これを性別でみると、「同じお墓に入りたくない」という意見に対し、「そう思わない」と回答した男性は65.2%いるのに対し、女性では50.2%と半数程度で、15ポイントの開きがあります。また、同じお墓に入りたくないと考えている男性は5.4%なのに対し、女性では11.1%と1割を超えます。「どちらともいえない」と思う人を合わせると、**女性の27.0%は“夫と同じお墓に入ること”を積極的には受け入れては**いません。

自分の墓が無縁墓になる可能性は？

4人に1人は、「将来自分の墓が無縁墓になる」可能性を感じている。
また、子どもがいてもいなくても、可能性を感じている人は多い。

図表7 「自分のお墓が将来、無縁墓になってしまうかもしれない」という考えについて
(全体・子どもの有無別)



P4でみたように、「先祖の墓を継承するのは子孫の義務だ」という家墓意識は強いですが、その意識に反して、現実問題として「自分のお墓が将来、無縁墓になってしまうかもしれない」と考えている人はどのくらいいるのかをみたところ、「「そう思う」 (11.2%)、「「どちらかといえばそう思う」 (13.4%)を合わせると24.6%となり、4人に1人は無縁墓になる可能性を感じていました。

子どものいる人では、無縁墓になる可能性を感じている人は2割程度なのに対し、子どものいない人では48.6%にもものぼりました。しかし、子どもがいても無縁墓にならないと考えている人は半数程度しかおらず、子どもがいてもいなくても、「将来自分の墓が無縁化する」可能性を感じている人は多いことが分かります。

研究員のコメント

高齢社会が成熟し、わが国は多死社会を迎えています。このような多死社会に加え、少子化や核家族化、医療の高度化などにより、死の迎え方や葬送のあり方も急速に変化しており、もはや終末期のライフデザインなしには、私たちは望ましい最期を迎えられないといっても過言ではない状況になっています。

一方、長寿化で退職後の期間が長くなったため、老後をどう過ごすかというライフデザインの延長で、自分はどのような終末医療を受けたいか、どこで最期を過ごしたいか、あるいはどのような葬祭をしてもらいたいかといった観点から、終末期のライフデザインを主体的にする人たちも増えています。しかしながら、どんなに備えていても、終末期から死後にかかわる看護や介護、看取り、葬祭や供養は自分では執行できないという限界があります。これまでは伝統的に家族や子孫が担ってきたが、家族のありようが変容している今日、「家族や子どもに頼りたくない」「頼れる家族がない」といった人たちも増加しています。

なかでも「死後の作業を誰が担うのか」という観点から考えたとき、特に問題なのは、「子々孫々での継承を前提とする」という旧態依然とした家意識に基づいた墓制度です。その結果、継承者のいなくなった無縁墳墓が増加したり、シングルや子どものいない夫婦が新たに墓を取得しにくいなど、さまざまな問題が生じています。

今回の調査から、墓に対する伝統的な価値観は女性や若い世代を中心に揺らいできていることが明らかになりました。子々孫々での継承を前提としている現在の墓制度のもとでは、子どもがいない人のなかには無縁墓になる可能性を感じている人が多く存在しているほか、子どもがいる人であっても、自分の墓は無縁化しないと思っている人は半数程度にすぎないことも分かりました。

こうした世論を反映して、ここ数年、継承を前提としない新しいタイプの墓が登場してきています。墓の維持管理を第三者である寺などに任せる“永代供養墓”、家の枠組みにこだわらず、血縁を超えた人たちで入る“合葬式の墓”などがそれです。しかしながら、子どもがいない人やシングルの人向けの墓というイメージが強く、社会的関心は高いものの、こうした墓を取得することへの抵抗感を持つ人は少なくありません。また、永代についての法的概念がないため、脆弱な経営主体が永代供養墓を運営するケースも散見されるようになってきました。そのため、これらが果たして本当に永代供養という死後の安寧を保証しうるのかという新たな消費者問題が懸念されます。

みんなが安心して人生の最期を迎えるには、子どもや家族の有無、ライフスタイルのいかんにかかわらず、死後の安寧が保証されていることが重要な要素の一つです。そのためには、家族や家の枠組みだけではもはや担いきれなくなっている墓制度のあり方を社会全体の問題としてとらえ、早急に見直すべきだと考えられます。

(研究開発室 主任研究員 小谷 みどり)